

[研究ノート]

『2020年の日本人』に関する一考察

—— 産業別の労働生産性成長率から見る国民生活の将来像 ——

三 島 重 顕

I. はじめに

2020年、日本人の労働時間は2005年と比較して5.0時間短縮される。にもかかわらず、一人当たりの国民所得は現在の水準とほとんど変わらない。しかも、富裕層と貧困層との賃金格差は縮小に向かう。こうした楽観的な将来像を描くのは政策研究大学院大学教授の松谷（2007）である。しかし、この予測を聞いた誰もが次のように考えるに違いない。「果たしてそんな希望に満ちた将来を本当に実現できるのだろうか」。

確かに、近年の労働者の生活水準や日本経済全体について論じた記事ないしニュースでは、「格差社会」、「少子高齢化」、「財政危機」、「増税」、「物価上昇」、その結果としての「生活水準の低下」などといったマイナスイメージの強いキーワードが頻繁に登場する。実際、正社員と非正社員との所得格差の拡大は周知の事実である。また、現役世代の社会保険費が段階的に増額されるとともに、年金受給年齢の引き上げも実施され始めている。それでも日本財政は悪化の一途をたどっているため、最近では消費税増税の議論が絶えない。しかし、家計を圧迫しているのは何も収入格差や増税だけではない。2007年度には原油価格が急上昇し、2008年初頭にはついに1バレル100ドルの大打に乘った。並行して、穀物の値段も上昇傾向にあり、幅広い分野の食品が値上げ対象になっている。そのため、我が国では自動車の使用を控えたり、日々の晩酌の量

や質を下げたりする人が増加しているという。こうした事実を考慮すれば、たいていの人が先のような疑問を抱くとしても、それは無理からぬことであろう。

では逆に、松谷（2007）の主張するような将来像は実現不可能なのだろうか。本稿はこの疑問に対する一定の解答を得ることを目的としている。したがって、最初に彼の見解を精査することでその論拠を明確にし、その後、本議論に関連する幾つかのファンダメンタルを考慮することで、一定の結論に導くつもりである。

II. 松谷（2007）の主張とその論拠

誰もが知っているように、我が国では少子高齢化が深刻な状態となっており、今後もその傾向が長期化することが確実視されている。当然のことながら、これは労働力人口の減少を意味するため、結果として国家の経済力も低下することが懸念されている。これに関連して、我が国の将来の一人当たりの国民所得も減少するのではないかという点も議論されている。しかしながら、松谷（2007）は『2020年の日本人』において、国家全体としてGDPの低下は避けられないとしても、企業が生産設備の適正化を図ること（すなわち、労働生産性を上昇させること）で、一人当たりの国民所得の減少に対する懸念を払拭することができるかと主張する。本章では、同書を中心に彼の理論を精査していく。

II-1. 少子高齢化と日本経済

最初に、少子高齢化が日本経済に与える影響について考察したい。理論的には、総人口が減少していく社会では生産年齢人口ⁱも減少していく。そして、それが国家のGDPの低減につながっていく。しかしながら、たとえ生産年齢人口が漸減するとしても、労働力率が増加すれば労働力人口ⁱⁱの急減をある程度避けることができ、したがって現在の経済力を維持できると主張する人があるかもしれない。

この点を可能な限り正確に予測するため、松谷は、日本経済がオイルショック後の混乱を脱して安定成長に移行した1980年以降の性別・年代別の労働力率の傾向値を用い、2020年の労働力人口を推計しているⁱⁱⁱ(ただし、外国人労働者の人口流入はないことを前提としている)。推計結果は図表1からも明らかのように、生産年齢人口の中核となる20～64歳の2020年の労働力率は、2005年の77.4%から80.5%へと上昇している。それにもかかわらず、我が国の労働力人口はわずか15年で610万人も激減している。これは、2005年と比較して9.2%もの減少である。したがって、生産年齢人口の労働力率がいくらか上昇しているものの、その効果を打ち消すほどのスピードで生産年齢人口そのものが激減していると言える^{iv}。

図表1 2020年の労働力人口の予測

(万人、%)

	労働力人口		労働力率		男性労働力率		女性労働力率	
	2005年	2020年	2005年	2020年	2005年	2020年	2005年	2020年
15～19歳	108	85	16.3	15.8	16.2	15.9	16.5	15.7
20～64歳	6,039	5,405	77.4	80.5	90.3	90.8	64.5	70
65歳～	502	550	19.8	15.6	29.4	22.4	12.7	10.6
合計	6,650	6,040	60.4	56	73.3	66.8	48.4	46.1

※ 資料出所：松谷明彦(2007)

では、この予測の通りに労働力人口が減少した場合、2020年の日本の経済力はどのように変化するのだろうか。通常、総労働者数が減員していけば、それに伴って総労働時間も逡減していく。上述の結果に基づく、毎年の総労働時間の減少率は2010年代前半にマイナス1.4%、後半にはマイナス1.6%^vであるから、毎年この数値以上の生産性向上が実現されなければ国家全体としての経済力は低減することになる。もちろん、技術進歩によって総労働時間をある程度相殺することは可能であろう。しかし、この点についても80年以降の資本装備率ならびに資本生産性の傾向値を用いて試算した場合、2010年には労働力の縮

小率が労働生産性の上昇率を追い越すことになる。こうして、2020年の日本の経済力は2005年比で92.7%まで縮小するという結果になる。つまり、国家全体としては「右肩下がりの経済」に変貌するというのである。

しかしながら、松谷は、日本のGDP値が低減したとしても一人当たりの国民所得までもが自動的に低下するとは限らないと主張する。その論拠として、彼は企業の生産設備が生み出す付加価値の問題について焦点を当てた。

II-2. 生産設備と付加価値

松谷の論拠を精査する前に、まず生産設備と付加価値の関係について予備知識を補足したい。一般的に、生産設備とは機械や貨物自動車等の設備を指す。これらの資本が一定期間に生み出す付加価値の効率を示す指標を資本生産性という。ここで、すでに保有されている資本量をK、実質付加価値（＝実質GDP）をYとした場合、資本生産性は以下のように表すことができる。

$$\text{資本生産性} = Y / K$$

次に、インフレ調整後の利潤を Π 、同じくインフレ調整後の人件費をWとすると、実質付加価値は以下のように表すことができる。

$$Y = \Pi + W \quad \dots \text{①}$$

この場合、資本利潤率は Π / K 、実質人件費・資本比率は W / K となるから、資本生産性（ Y / K ）を以下のように表すことができる。

$$Y / K = \Pi / K + W / K \quad \dots \text{②}$$

②式から分かるように、企業が生産設備によって生み出す実質付加価値を高

めるためには、資本利潤率 (Π / K) と実質人件費・資本比率 (W / K) のどちらか一方、ないし両方の数値を高めればよい。しかし、現実的な選択肢はもっと限られている。確かに、資本生産性は資本利潤率と実質人件費・資本比率から構成されているものの、資本利潤率が先行して向上しないかぎり、実質人件費・資本比率の上昇は容易には実現しない。なぜなら、一般的には、資本生産性が向上していないにもかかわらず、実質人件費・資本比率だけを高めることは望ましくないためである。それは、パイ全体の大きさが変わらないのに、労働者に有利なようにパイの切り方を変えることを意味する。逆に、実質人件費・資本比率に先立って資本利潤率が改善された場合、パイそのものが大きくなるため、たとえ切り方が変わらないとしても、理論的には労働者へのリターンが増加することになる。したがって、生産設備が生み出す実質付加価値を増加させるための現実的方法は、資本利潤率を高めることにあると言えるだろう。この点を踏まえて②式を変形すると、資本利潤率を以下のように表すことができる。

$$\Pi / K = Y / K - W / K \quad \dots \textcircled{2}'$$

しかしながら、ここでいわゆる“生産性”を高めるための別の選択肢が出現する。②'式を見れば一目瞭然のように、資本利潤率 (Π / K) の数値を上げることだけを目的とした場合、実質人件費・資本比率 (W / K) の数値を低下させるという選択肢が生まれるのである。これは、労働者に不利な仕方にパイの切り方を変えることを意味する。この場合、パイそのものは大きくなりませんが、資本利潤率の数値を上げることはできる。しかし、この方法は労働者の生活水準の低下に直結する。したがって、松谷は実質人件費・資本比率を引き下げる選択肢を否定し、生産設備そのものが生み出す実質付加価値を向上させる仕方で生産性を高めるようにと主張する。では、どうすればそれを実現できるのだろうか。以下に、彼の主張の論拠を精査したい。

II-3. 生産設備と資本利潤率

松谷によれば、戦後、日本企業は積極的に生産設備を導入してきたが、それによって生じた効果は70年代を境に一変したという。一方で、70年代までに行われた生産工程の機械化は生産物の「品質向上」という果実をもたらした。他方、それ以後の機械化がもたらしたものは「出荷価格の圧縮」であるという。

なぜこのような質的变化が生じたのだろうか。通常、まったく機械化されていない状態で生産設備を導入すると、しばらくは機械の導入に伴って一単位あたりの生産設備が生み出す付加価値は逡増する。しかし、過度に機械化を進めると生産量は増えても、ある時点から一単位あたりの付加価値が逡減し始めることになる。つまり、限界生産力逡減の法則が働くのである。松谷は、これと同じことが戦後の日本で生じたため、機械化がもたらす結果が変化したと指摘する。

彼によれば、70年代までの生産設備の導入は、日本企業が生産物の品質を高めるのに役立ち、資本利潤率 (Π / K) が比較的高水準で維持されていたという。しかし、1985年のプラザ合意以降、急激に円高が進んだため、日本企業は国際競争力を維持するために生産物の低価格化を実現する必要に迫られた。そのため、企業は付加価値よりも商品の低価格化を最優先するようになった。結果として、70年代以降の生産設備の導入は、一方で生産量の増加に伴う商品の低価格化を実現したものの、他方で、一単位あたりの生産設備が生み出す付加価値を減少させたのである。斯様な状況において企業が選択しうる経営戦略は「薄利多売」に他ならない。1単位あたりの製品に付加された価値が小さいのであれば、数をさばかなければ利益が出ないからである^{vi}。また付加的な点として、低価格化戦略に基づく付加価値の減少ならびに資本利潤率の低下を相殺するため、日本企業が実質人件費・資本比率 (W / K) を引き下げてきたという点も指摘している。

ここで、松谷の論拠をより明確にするため、資本利潤率 (Π / K) に任意の数字を当てはめてみたい。たとえば、70年代までに企業が保有していた資本

量 (K) を30、インフレ調整後の利潤 (Π) を90とすると、資本利潤率は3.0 (=90 / 30) となる。次に、70年代以降の資本量を50、インフレ調整後の利潤を100とすると、資本利潤率は2.0 (=100 / 50) となる。この場合、前者は後者ほど機械化が進んでいないが (K=30)、インフレ調整後の利潤は後者ときほど変わらない (Π=90)。逆に、後者は前者よりもずっと機械化されているにもかかわらず (K=50)、インフレ調整後の利潤の伸びは少ない (Π=100)。そのため後者の場合、②'式が示すとおり、企業が資本利潤率を確保するためには、実質人件費・資本比率 (W / K) を低下させなければならなくなる。実際、1980年の時点での日本の対GDP国民所得比率は約85%であったが、それ以降はほぼ一貫して低下しており、2005年の時点では80%程度となっている^{vii}。このように、70年代以降の機械化促進は、一方で生産量の増大と生産コストの低下を実現させたのに対し、他方で、一単位あたりの生産設備が生み出す付加価値を低減させるとともに、潜在的な国民所得の増加を妨げる結果となったのである。

II - 4. 国民所得に関する論拠

以上の点から、「右肩下がり経済」でも一人当たりの国民所得を現在の水準に維持できるという、松谷の主張の論拠は明白となる。すなわち、資本利潤率 (Π / K) が最大値になるまで企業の保有する生産設備 (K) を減らせばよいのである。換言すれば、資本を循環させて労働生産性を向上させるべきであるということになる^{viii}。しかし、ここで考慮すべき問題がさらに3点出現する。それらは、1) 資本利潤率を最大値にした場合、どれほど労働生産性が上昇するのか、2) 2005年の国民所得の水準を維持するためには、どれほど労働生産性が上昇する必要があるのか、3) 労働生産性に対する賃金追随率の問題である。以下に、それぞれの点について扱っていきたい。

1点目の問題に対する松谷の解答は14.1%である^{ix}。つまり、実際に彼の提案を実行した場合、2020年間までの労働生産性 (国民所得ベース) は14.1%

アップすると推計されているのである（ただし、残念ながら彼はこの数値に至るまでの詳細な計算やデータを明らかにしていない）。

2点目の問題は、彼の示す14.1%という労働生産性の上昇率が、はたして2005年の生活水準を維持するに足る数値であるか否かという点である。先述のように、今後は労働力人口の激減と急速な高齢化が予測されている。しかし基本的には、就業者が高齢者と未成年者を扶養しなければならないということは変わらない。よって、たとえ国家の経済規模が縮小していくとしても、就業者の賃金収入の合計を全人口で除した国民一人当たりの賃金収入の水準が低下しなければ、一人一人の生活水準は維持できるということになる^x。問題は、そのためには2005年比で何%の実質賃金上昇率が必要かという点であるが、松谷はこれを5.1%と予測する^{xi}（ただし、ここでも彼は詳細な計算やデータを明らかにしていない）。つまり、2005年から2020年の間に実質賃金が5.1%上昇すれば、日本人は現在の生活水準を維持できるというのである。労働生産性が14.1%上昇すれば実質賃金を5.1%増額することも可能であるから、理論的には、彼の主張は実現可能であると言える。しかし、問題点はもうひとつ残されている。

3点目の問題は、労働生産性の上昇がどれほどの割合で賃金に反映されるかというものである。単純に言えば、賃金追随率が100%の場合、労働生産性が14.1%上昇すれば、実質賃金は14.1%も奔騰する。しかし、これが50%になると実質賃金の上昇率は7.05%となる。松谷によれば、2005年から2020年の間に実質賃金が5.1%上昇すればよいのだから、計算上、同期間の賃金追随率が36%強^{xii}であれば、現在の生活水準を維持できることになる。この数値を過去の傾向値と比較すると、1960-85年の賃金追随率は82.6%、80年代は55.1%であるから、当時が高成長経済成長期であったことを考慮に入れたとしても、なるほど実現可能なように思えてくる^{xiii}。

これらの3条件がすべてクリアされれば、2020年の一人当たり実質国民所得は299万円になるというのが松谷の論拠である。この数字に対して2005年のそ

れは304万円であり、15年間でわずか1.6%の変化であるから、賃金水準はほぼ横這いに推移していると言えるだろう。したがって、過度なインフレさえ生じなければ、2020年の日本人の生活水準は現在とさほど変わらないというのである。

II-5. 労働時間に関する論拠

次に、労働時間の短縮に関する根拠を示したい。冒頭で触れたように、松谷は、2020年の日本人の労働時間が2005年よりも5.0時間短くなると予測している。この推計もまた、1980年以降の傾向値に基づくものであるという。仮に、彼の予測通りに事が進んだとしたら2020年の週労働時間は38.2時間になるから、2005年の43.2時間と比較して確かに5.0時間少なくなる。

しかし、この主張には若干の無理があると感じる。彼の試算では、2020年までに労働生産性が14.1%向上し、それに伴って実質賃金も5.1%上昇する。その結果、日本人は2005年レベルの生活を維持できることになる。では、労働生産性向上の残りの果実、すなわち9.0%の向上部分はどこに還元されるのであろうか。グローバル競争の激化する経営環境においては、おそらくその大部分が企業に蓄積されることになるだろう。しかしながら、彼はこの9.0%のすべてが労働時間の縮小という仕方で労働者に還元され、したがって5.0時間の短縮が実現すると主張しているのである。この点で筆者は理論的限界を感じるのであるが、彼は最近の傾向値を根拠に、「今後、少なくとも数十年以上にわたって、間違いなく(労働時間の)縮小が続く」^{xiv}と強気のコメントを残している。

II-6. 賃金格差に関する論拠

最後に、賃金格差が縮小するという論拠を概観したい。松谷によれば、これは少子高齢化と大きな相関関係がある。日本企業が長年採用してきた終身雇用や年功序列型賃金は、総人口と企業組織が拡大しているときに機能するシステムであるが、今後は人口減少に伴う生産年齢人口の減員が予測されている。そのため、早晚日本的経営は維持できなくなるであろうし、実際に終身雇用制度

は弱体化しつつあるのかもしれない。仮にこの傾向が続くと、労働者が1つの組織に留まり続けるための誘因が薄れるから、個々人の転職が活発化する。企業とすれば、戦力である正社員が抜ければその補充をする必要に迫られるから、中途採用の労働市場が拡大する。もちろん、この市場にはそれまで非正社員であった人々も参入することになるから、生産年齢人口の激減という後押しもあって、正社員になれる可能性が現在よりも高まる。その結果、富裕層と貧困層の貧富の差は縮小に向かうというのが彼のシナリオである。

しかし、この論理にもいささか無理を感じる。確かに、生産年齢人口の漸減は非正社員にとって有利に働くかもしれないが、彼の論理から言えば、企業が欲する中途採用者は即戦力の人材である。もちろん、非正社員のすべてが即戦力として計算できないわけではないだろうし、現実的には、実力がありながら運のなかった非正社員もいるだろう。しかし、たとえ高度な専門知識や技術を有する非正社員であっても、実際に正社員として働いたことがないのであれば、経験という面からみて敬遠されやすいかもしれない。たとえば、これまで部下を持ったことのない人物が、企業の期待するレベルのリーダーシップを發揮できるだろうか。あるいは、取引先に侮られない見事な立ち振る舞いができるだろうか。おそらく、これと同様の疑問を抱く採用担当者は少なくないだろう。したがって、たとえ中途採用者向けの労働市場が拡大しても、非正社員の直面する現実は甘くないと思われる。

以上に縷説してきたことを総括すると、松谷の主張を以下のように総括することができる。すなわち、少子高齢化によって日本のGDPというパイそのものは小さくなるが、資本利潤率を最大化して労働生産性を上げれば、労働時間を5.0時間短縮させても、国民の生活水準を2005年のレベルで維持できる。しかも、現在大きな社会問題となっている所得格差も縮小している。こうした見解の根拠に対して若干の曖昧さが残ることは否めないが、確かにある程度の論拠が示されたと言いうことができるだろう。

Ⅲ. 産業別の労働生産性成長率から見た現実的考察

「果たしてそんな希望に満ちた将来を本当に実現できるのだろうか」、これが本稿の問題意識であった。確かに、松谷は生活水準の維持、労働時間の短縮、賃金格差の縮小に関して一定程度の論拠を提示した。しかし、産業別の労働生産性について考慮すれば、松谷の予測とは異なる将来像が見えてくる。本章では、三菱UFJ証券参与・チーフエコノミストである水野(2007)の著書、『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』を中心に議論を展開していく。

Ⅲ-1. 「モダン」と「ポスト・モダン」

20世紀後半、日本人は一億総中流という社会を実現した。この間、日本人でさえあれば、たいていの人は経済成長のもたらす果実を実感することができた。しかし、IT革命によって生じたグローバリゼーションは、日本国内はもとより、全世界に不可視な新しい国境線を生み出し、人々を二分しつつある。その一方が「モダン」の経済システムに属する人々であり、他方が「ポスト・モダン」の社会で生きる人々である。端的に言って、「モダン」とはかつて先進国に高度成長をもたらしたのと同じ経済システムにある社会であり、「ポスト・モダン」とは高度経済成長後に生じた具体的な仕組みやルールの定まっていない混乱した社会である。

先進国で実現された近代化は途上国にも波及していくという一般的傾向があるから、現在高い水準で経済成長している国々は「モダン」の経済システムにあると言える。なぜなら、基本的に、途上国は過去に先進国が成功した発展モデルにしたがって経済成長を続けているからである。たとえば、明治維新以降の日本は既に先進国であった英国に倣って紡績産業を発達させて国力を養い、戦後は米国のように自動車産業等の製造業に力を注いで経済力を高めてきた。つまり、「モダン」社会の初期は国内の製造業を育てるとともに安価な人件費を武器に輸出攻勢に出る。その後しばらくの年月が過ぎ、経済成長の恩恵を受

けて購買力の増した自国民による消費が拡大して高度経済成長に至るのである。いくらかの違いはあるものの、ほぼ同様の仕方でも高度成長を遂げている中国やインド^{xv}の2003-06年の実質GDP成長率は、IMF発表の数値で前者が10.1%、後者が8.0%にもなる。それゆえ、現代の高度経済成長は「モダン」の経済システムによって実現されていると言える。

問題は、「ポスト・モダン」の世界で生きる人々である。先述のように、「モダン」の経済システムの恩恵を十分に受けて「ポスト・モダン」に移行した先進国は、改めて経済成長をもたらすことのできる新しい経済システムを模索している。もっとも近年では、米国をはじめ、英語圏の一部の先進国は資産価格と外国貯蓄とに傾斜した経済システムを築きつつあり、低成長を回避することに差し当たり成功している（とはいうものの、このシステムが脆い土台の上に築かれていることは、2007年から生じた米国のサブプライム住宅ローン問題からみても明らかである）。しかし、それができなかった非英語圏の先進国は軒並み低成長に苦しんでいる。たとえば、人口3,000万人以上の国家で実質GDP成長率がワースト3となったのは、イタリア（0.7%）、ドイツ（1.0%）、そしてフランス（1.7%）である。ちなみに、日本は2.4%でワースト・ランキング4位に入る。したがって、「ポスト・モダン」に移行した先進諸国の新たな高度経済成長は今のところ非常に困難であると言えよう。

Ⅲ－２．「グローバル経済圏」と「ドメスティック経済圏」

では、既に「ポスト・モダン」社会に移行している日本人の将来はお先真っ暗ということになるのだろうか。実は、それがそうでもない。もっと正確に言えば、経済のグローバル化によって生じた目に見えない国境線は日本国内の産業や労働者をも二分化しつつあるため、一方の側の生活水準は今後も上昇し続ける可能性が高い。少なくとも、その可能性がある。他方、それ以外の人々の生活レベルは低下していくことになるかもしれない。どのような理屈によるのだろうか。

近年、日本の企業業績が絶頂で戦後最大の好景気を迎えていることは周知の事実である。日本が「ポスト・モダン」社会に入っているにもかかわらずそうした現象が生じるのは、好業績をあげている企業が「モダン」の社会とつながっており、したがって基本的に「モダン」の経済システムの中で活動しているためである。先述のように、中国やインドは高度経済成長の真っ只中であり、サブプライム住宅ローン問題が生じるまでの米国経済も表面的には堅調であった。「ポスト・モダン」の日本でも成長し続ける企業は、国内で蓄積してきた「モダン」社会に対応する洗練された技術やシステムを「モダン」の経済圏に、また資産価格の上昇で消費意欲の旺盛な米国に持ち込んだのである。つまり、好業績の日本企業は「モダン」の国々や米国に製造拠点を移転することで、それらの国々の高度経済成長の恩恵を受けているのである。今後、仮に米国の経済が停滞し、それにともなって世界的な不況が生じたとしても、より長い目で見れば中印の20億を超える消費者の購買力は高まっていくだろうから、それらの企業はかなりの長期間にわたって成長していくことができるだろう。しかし逆に、「モダン」の経済圏とつながることのできない企業ないし産業は、混沌とした「ポスト・モダン」の経済圏の中で四苦八苦するほかない。このため、日本人の生活水準も二分化され始めているのである。

このように、「ポスト・モダン」社会の日本でも、一部の産業は成長し続けることのできる経済圏に属しており、その他の産業は成長の鈍化した経済圏に属している。これらの点を踏まえて、水野は、それぞれの経済圏を「グローバル経済圏」、ならびに「ドメスティック経済圏」と呼称した。前者には製造業である「非鉄、電気機械、精密機械、一般機械、情報通信、鉄鋼、輸送用機械」^{xvi}の7つの産業が包含される（前5つの産業はいわゆるIT産業である）。後者には、「情報通信（グローバル経済圏企業に入っている）と電力以外の非製造業」^{xvii}が含まれている。以下に、本稿のテーマに関連する両者のファンダメンタルを比較していくことで、松谷の描く将来像の是非に関する一定の結論を導くつもりである。

Ⅲ－３．労働生産性成長率と国民所得

先に見たように、松谷は、2020年の日本人全体の労働生産性は2005年比で14.1%上昇すると主張している。その結果、2005年時の生活水準が維持されるとともに労働時間も5.0時間短縮するという。しかし、事はそれほど簡単でなさそうである。というのは、「グローバル経済圏」に属する人々の労働生産性の成長率は戦後一貫して上昇傾向なのに対し、「ドメスティック経済圏」のそれは16年連続してマイナスとなっているからである。たとえば、前者は1995年を境に年率8%ほどの飛躍的成長を遂げている。しかし後者の場合、労働生産性の成長率はピークであった90年7～9月期から、16年後の2006年の7～9月期までで年率マイナス2%程度となっている。仮に、松谷のように1980年以降の傾向値を利用して計算したとしても、数値が幾らか変わる程度で、両者の基本的傾向は変わらない。

さらに言えば、企業規模によっても労働生産性の成長率は異なってくる。たとえば、「グローバル経済圏・大企業」に属する労働者の2002年以降の労働生産性の成長率が年率9.5%であるのに対し、「グローバル経済圏・中小企業」のそれは3.8%に過ぎない。また、それほどの大差はないものの、「ドメスティック経済圏」でも企業規模で成長率が異なる。こちらは、さきほどの16年間の労働生産性成長率が大企業でマイナス2.1%であったのに対し、中小企業はマイナス1.8%であった。

したがって2020年に、よしんば日本人“全体”の労働生産性の成長率が松谷の予測とおりになったとしても、勤務先企業の産業や規模によって個々人の生活水準が異なっている可能性が高い。一方で、「グローバル経済圏」に属する企業で働く人々は生活水準を維持するのに有利であり、他方で、「ドメスティック経済圏」に属する企業で働く人々は不利ということになる。加えて、数字的には、「グローバル経済圏」では企業規模が大きいほど有利になりやすく、「ドメスティック経済圏」の場合はその逆となる（もちろん、前者と比較して後者の傾向は相当に弱いことは言うまでもない）。それでも、統計的には一人当た

りの実質国民所得をほぼ同レベルで維持できる可能性を完全に否定することはできない。そのため、この点に関しては、松谷の主張とおりになる可能性があると言えよう。

Ⅲ－４．労働生産性成長率と労働時間

では、労働時間はどうか。松谷は労働生産性が14.1%上昇し、そのうち9.0%分が労働時間の短縮という仕方では労働者に還元されると主張している。この激しい競争社会でそのようなことが実現するか否かを別とすれば、確かに数字上の可能性は否定できない。しかし、「グローバル経済圏」と「ドメスティック経済圏」とでは労働生産性の上昇率が著しく異なることを忘れてはならない。前者の近年の成長率が約8%であるのに対し、後者は16年連続してマイナス成長なのである。通常、労働生産性の上昇は労働時間の短縮を容易にするが、それがマイナスの場合、所得水準を維持するためにはより長時間働かなければならない。もちろん、「グローバル経済圏」で働く人々が多数派であれば労働時間の縮小に関して楽観視することも可能だが、残念ながら彼らは少数派である。「ドメスティック経済圏」企業の雇用者の割合が72.7%であるのに対し、「グローバル経済圏」のそれは27.3%なのである。労働生産性の成長率をもっとも高い「グローバル経済圏・大企業」にいたっては、たったの4.0%（役員を含む）である。

したがって、松谷の主張が実現されるためには、大まかに言って次の2条件が同時にクリアされなければならない。それらは、1)「グローバル経済圏」企業で労働時間の極端な短縮が実施されることと、ならびに、2)「ドメスティック経済圏」企業で労働時間がほとんど増加しないことである。しかし、「グローバル経済圏」に属するIT産業においてさえ、「きつい」、「厳しい」、「帰れない」という、いわゆる新3Kが問題となっている。そのため、これら2つの条件が同時にクリアされるのを期待することは非現実的であると言えよう。

Ⅲ－５．労働生産性成長率と賃金格差

最後に賃金格差の問題であるが、これまでに概観してきたデータだけから言っても、その答えを予測するのは難しくない。以下の数値は、その予測を確信に変えるのに役立つだろう。「グローバル経済圏」と「ドメスティック経済圏」との労働生産性の成長率は先述のとおりであるが、その差は両者の人件費にも影響を及ぼしている。たとえば、2006年7～9月期の「グローバル経済圏」企業に属する一人当たりの人件費（賃金・福利厚生・役員報酬を含む）は856万円（4四半期合計値）であった。これに対し、同期間の「ドメスティック経済圏」企業のそれは373万円に過ぎない。このように、2006年の時点で約2.3倍もの差が開いている。両者の人件費格差が最小であった1994年4～6月期には約1.7倍（「グローバル経済圏」で729万円、「ドメスティック経済圏」で433万円）だったことを考慮すれば、格差は確実に拡大していると言える。仮に、この傾向が2020年まで続いた場合、「グローバル経済圏」企業の人件費が約1,001万円になるのに対し、「ドメスティック経済圏」企業のそれは約304万円となり、両者の差はほぼ3.3倍となる。

企業規模の差も忘れてはならない。たとえば、「グローバル経済圏」を代表する大企業・製造業の営業利益は、1998年の時点で全法人企業経営利益（個人企業も含む）のうち平均9.9%であったが、2005年には17.0%を占めるようになっていく。実際、1998年から2005年にかけての全企業の利益は79.0兆円から80.1兆円（推定）へと微増した程度なのに対し、大企業・製造業の利益は6.8兆円から13.4兆円へとほぼ倍増している。しかも、全法人企業272万社のうち大企業・製造業の会社数は2,275社であり、かつ個人企業数の推定が340万社であるから、全企業における大企業・製造業の比率は0.04%に過ぎないのである。

この差は両者の労働分配率にも顕著に現れている。たとえば、「グローバル経済圏・大企業」の労働分配率がピークを迎えたのは1999年4～6月期で、その数値は83.4%であった。これが2006年7～9月期には64.4%にまで急激に低下している。これに対し、「ドメスティック経済圏・中小企業」のピークは

1998年10～12月期の89.1%であり、2006年7～9月期でも85.2%と高止まりしている。数字的には、労働分配率が上昇すると企業の取り分は減少し、労働者の取り分が増加する。逆に、労働分配率が下降すると企業の取り分は増加し、労働者の取り分が減少する。それにもかかわらず、少数派の「グローバル経済圏」企業に属する一人当たりの人件費は上昇し続けており、多数派の「ドメスティック経済圏」企業のそれは下落し続けているのである^{xviii}。したがって、今後も賃金格差の拡大していく可能性が極めて高いと言えよう。

Ⅲ－6．結論

こうしたデータを概観するならば、松谷の3つの主張に対する回答は以下のようになる。彼の推計のとおり、2005年から2020年までに労働生産性が14.1%上がることを前提とした場合、一人当たりの国民所得の水準を維持できる可能性は否定できない。しかし、労働時間が5.0時間も短縮されることを期待するのは非現実的である。せいぜい「グローバル経済圏・大企業」での労働時間短縮にいづくかの望みを託せる程度であろう。賃金格差の縮小という予測にいたっては、極めて期待薄であると言わざるを得ない。したがって、統計的には一人当たりの国民所得を維持できたとしても、現実的にはそれを維持できない労働者が増えるだろう。

確かに、松谷が主張するように、労働力人口の減少は非正社員に有利に働く可能性が高いし、そうであって欲しい。しかし、2006年12月に調査された「日銀短観」の雇用判断DIがマイナス10ポイントであるにもかかわらず、製造業以外ではあまり賃金が上昇していないのが実情である。その製造業においてさえ、安易なベースアップや非正社員の正社員化は命取りになりかねない。日本の製造業の輸出する薄型TVや自動車といった主力製品は海外でも生産されているからである。たとえば韓国の場合、全労働者に占める非正社員の割合は50%超にもなると言われている。そのため、日本企業だけが賃上げや正社員化を進めた場合、我が国の国際競争力が低下することになる。また、主要な輸出

先である米国の経済の雲行きが怪しくなっていることを加味すれば、彼の提案する「薄利多売」戦略からの脱却には大きな危険が伴うことも指摘しなければならない^{xix}。したがって、「ドメスティック経済圏」企業の労働生産性が神速的に上昇しない限り、2020年の日本人の姿は、松谷の予測とは幾分か異なるものになっているだろう。

IV. むすびに

戦後の高度経済成長を経て実現した一億総中流社会は、今まさに崩壊しようとしている。悲しいことに、我々はこの社会から存分に恩恵を受けてきたにもかかわらず、それを維持する仕方を知らない。規制緩和による経済成長を目指すべきか、それとも累進課税の強化による平等を目指すべきか。本稿のデータならびに世界的趨勢を見る限り、経済成長によるトリクルダウン効果はあまり期待できそうにない (Stiglitz 2006)。また、過度に平等を追求するとパイそのものが小さくなる可能性がある。であれば、いっその事、中流であることを諦めてしまうべきだろうか。歴史上、一億総中流という奇跡的な社会は第二次世界大戦後のほんの短期間にしか実現され得なかったのだから、その意味で、少数の特権階級と大勢の小作人による中世的な社会に戻るのとは平均的とさえ言えるのかもしれない。事実、既に「希望格差社会」になっており (山田 2004)、今後は「新しい中世」になるという見方すらある (藤井 2007)。

しかし、一生懸命努力しているにもかかわらず、貧困者や非正社員であってにもかかわらずという人は少ないだろう。また、既得権益を理性的に手放すことのできる人間も少ないから、現在の生活水準を維持できない勤労者が増加すれば、社会は次第に不安定化していこう。したがって、こうした予測が現実のものとなってしまう前に、少なくとも将来に対して一縷の希望を抱ける何らかの指針が見出されなければならない。これが今後の課題である。

【謝辞】

本稿は、九州国際大学の「学内科研費」(平成19年度)による成果の一部であり、ここで改めて謝意を表す。

(注)

- i 生産年齢人口とは、一般的に15歳以上65歳未満の人々を指す。
- ii 労働力人口とは、生産年齢人口に当てはまる人々のうち、働く意志のある人のことを指す。つまり、就業者と失業者を足したものに当たる。
- iii 彼は5歳ごと年齢階級別労働力率に着目している。男性の労働力率に関しては、20代前半の場合、高学歴化の影響もあって60年代の半ばころから低下傾向が続いているが、90年代半ばころからは20代後半においても同様の傾向が見られるようになったという。60代の場合も一貫して低下傾向にあるが、それは団塊の世代の引退等でその年代の人口が急増しているためであるという。しかし、30代から50代の場合、労働力率はほぼ上限と考えられる水準で安定しているようである。次に女性の労働力率に関しては、20代前半と60代で低下傾向にある以外は明確な上昇傾向にあり、特に20代後半の労働力率の上昇は著しく、同年代の男性の傾向と対照的であるという。こうした傾向は「M字型雇用」の形にも表れ始めている。
- iv 2005年から2020年にかけて、松谷は我が国の生産年齢人口が13.8%減少すると予測している。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計では12.8%のマイナスとなっているという。
- v 松谷は詳説していないが、この数値は先の労働力人口の減少予測だけに基づくものではなく、近年の日本人の労働時間の短縮傾向も加味されているものと思われる。この点については後述する。
- vi 松谷は、日本企業が「薄利多売」の経営方法を選択できた別の理由として、「生活給」も挙げている。通常、生産性が向上した場合、それに伴って賃金額も上昇する。しかし、「生活給」が選択された場合、生産性の向上に対して物価の上昇が少ない場合、賃金額を大きく上昇させる必要はない。日本は機械化によって「出荷価格の圧縮」を実現してきたため、物価は生産性ほどには上昇しなかった。結果として、日本企業は「薄利多売」を実現しえたが、逆に労働者は賃金面で不利を強いられてきたという。
- vii それに対し、たとえば米国・フランス・ドイツなどの対GDP国民所得比率は85%超である。
- viii これまで「資本生産性」について論じていたのに、ここで「労働生産性」の話に乗り替わったことに疑問を感じる方がいるかもしれない。しかし、松谷がキーポイントとしているのは「資本生産性」ではなく、「資本利潤率」であることに注目してほしい。

い。本文中で触れたように、「資本金利潤率」は Π/K で表される。そのため、「資本金利潤率」を最大化するためには、単純に言って Π の数値を上げるか、あるいは K の数値を下げるかしなければならない。松谷は後者の方法を提案しているから、それに従えば生産設備を減らすことになる。このとき、理論的には労働者数が変わらないことを前提としているから、「資本金利潤率」が最大値になるまでは、生産設備の減少に伴って労働者一人当たりの生産性（＝「労働生産性」）が向上することになる。したがって、「労働生産性」の議論になるのは必然であり、事実、彼自身も頻繁に「労働生産性」という表現を用いている。

- ix この点に関して、原文は以下のようになっている。「ちなみに推計における労働生産性（国民所得ベース）の上昇率は、〇五年から二〇二〇年までの十五年間で14.1%であった」（p.193）。
- x ところで、高齢者には年金等の社会的援助のほか、貯蓄の取り崩しや利子・配当等の収入があると考えられる。しかし、現役の就業者は老後に備えて貯蓄する必要があるから、全体としての生活水準ということでは、その効果は相殺されることになる。
- xi この点に関して、原文は以下のようになっている。「仮定計算の結果は五・一%である」（p.194）。
- xii 36%強という数値は以下の計算による。 $(5.1 \div 14.1) \times 100 \approx 36.17$ 。
- xiii 興味深いことに松谷は、近年の賃金追随率がマイナス傾向にあることを見逃していない。たとえば、1998-2005年の間の労働生産性は11.5%上昇しているのに対し、実質賃金は3.3%下落している。もしこの傾向が続けば、実質賃金の上昇率が5.1%未満になることは明白である。
- xiv 『2020年の日本人』のp.75より引用。
- xv 中国は今や世界の工場とまで言われているから、製造業の成長によって同国が経済成長していることに疑問をはさむ人はあまりいないだろう。しかし、インドに関しては否定的な意見があるかもしれない。実際、インドのGDPに占める製造業の割合は約3割に過ぎず、これに対してサービス業は半分以上を占める。しかしながら、今後はインドの製造業が急激に成長することが予測されている。たとえば、最近ではタタ・モーターズが2500ドル（約27万円）の「タタ・ナノ」という自動車を開発した。同車の開発により、軽量アルミ製ボディや排気量624ccのエンジンなどの30余の新案特許が生み出された。もちろん、安全基準や排ガス基準も軽視されていない。このような製造技術の躍進が評価され、また中国よりも安価な労働力が注目され、フォードはインドの自動車製造に5億ドルを投資したという。既にGM、ルノー、スズキ、現代も多額の投資を行っている点から考慮しても、今後、インドの製造業は爆発的に成長する可能性を多分に秘めていると言えよう（『朝日新聞』2008年1月21日〔朝刊〕の月曜コラムより抜粋）。
- xvi 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』のp.111より引用。

- xvii 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』のp.113より引用。
- xviii こうした影響を受けてか、史上空前の好景気であるにもかかわらず、我が国では生活保護世帯が増え続けている。2001年から2005年にかけてほぼ一貫して失業率が下がっているにもかかわらず、被保護世帯は80.5万世帯から104.2万世帯に増加している。しかも、世帯類別の増加率をもっとも高かったのは、「高齢者世帯」でも「障害者世帯・傷病者世帯」でも「母子家庭世帯」でもなく、いわゆる普通の家庭と呼ばれる「その他の世帯」(4年間で73.2%増加)なのである。通常、「その他の世帯」の被保護世帯数と景気回復とは強い負の相関関係にある。それゆえ、最近の景気回復の恩恵が労働者に十分に行き渡っていないことは、この点からも明白である。しかし、それも当然だろう。羽振りの良い「グローバル経済圏・大企業」で働く労働者の割合は全体の4.0%に過ぎないのである。
- xix 実際、2004年以降、大企業・製造業の設備投資は二桁で伸び続けている。これは、生産設備の減少による労働生産性向上を提案する松谷とは全く逆の流れである。したがって、日本の製造業は今でも「モダン」のシステム内で活動していると言えよう。

参考文献

- 水野和夫. 2007. 『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』. 日本経済新聞出版社.
- 藤井巖喜. 2007. 『総下流時代』. 光文社.
- 松谷明彦. 2007. 『2020年の日本人』. 日本経済新聞出版社.
- 山田昌弘. 2004. 『希望格差社会』. 筑摩書房.
- Reich R. B. 1991. *The Work of Nations*. Alfred A. Knopf, Inc., New York, USA (中谷巖訳. 1991. 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』. ダイヤモンド社).
- Stiglitz J. E. 1993. *Economics*. W.W. Norton & Company, Inc (藪下史郎・他訳. 1995. 『スティグリッツ マクロ経済学』・『スティグリッツ ミクロ経済学』. 東洋経済新報社).
- 2006. *Making Globalization Work*. W.W. Norton & Company, Inc (楡井浩一訳. 2006. 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』. 徳間書店).
- 『朝日新聞』2008年1月21日朝刊. 「月曜コラム ビル・エモットの世界をよむ」.

